

令和2年度

富里市公営企業会計決算審査意見書
(水道事業会計)

富里市監査委員



富 監 第 7 0 号
令和 3 年 8 月 2 5 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ
富里市監査委員 大川原 きみ子



令和 2 年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度
富里市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	11
5	経営分析	15
6	むすび	17

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和2年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度富里市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また(※)地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案し富里市監査基準に準拠のうえ、審査を実施した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と台帳等との照合検査を行った。

※(経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口と配水量等

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率 (%)
年度末給水区域内人口 (人)	49,645	49,891	△ 246	△ 0.49
年度末給水人口 (人)	39,828	39,658	170	0.43
年度末給水件数 (件)	17,717	17,642	75	0.43
普及率 (%)	80.2	79.5	0.7	
年間総配水量 (m ³)	4,557,240	4,442,480	114,760	2.58
年間総有収水量 (m ³)	3,826,460	3,738,830	87,630	2.34
有収率 (%)	84.0	84.2	△ 0.2	

$$(注1) \text{普及率} (\%) = \frac{\text{年度末給水人口 (人)}}{\text{年度末給水区域内人口 (人)}} \times 100$$

$$(注2) \text{有収率} (\%) = \frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$$

令和2年度末における給水人口は39,828人、給水件数は17,717件で、前年度と比較して給水人口は170人 (0.43%) の増加、給水件数は75件 (0.43%) の増加である。

給水区域内人口に対する普及率は80.2%で、前年度と比較して0.7ポイントの増加である。

年間総配水量は4,557,240m³、年間総有収水量は3,826,460m³で、前年度と比較して年間総配水量は114,760m³ (2.58%) の増加、年間総有収水量は87,630m³ (2.34%) の増加である。

また、年間総配水量に占める年間総有収水量の割合を示す有収率は84.0%で、前年度と比較して0.2ポイントの減少である。

(2) 施設利用状況

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較増減	全国平均 (令和元年度)	備考
1日最大配水量 (m ³)	13,950	13,420	530		B
1日平均配水量 (m ³)	12,486	12,138	348		C
施設利用率 (%)	56.1	54.5	1.6	59.7	C/A×100
最大稼働率 (%)	62.6	60.3	2.3	70.3	B/A×100
負荷率 (%)	89.5	90.4	△ 0.9	84.8	C/B×100

浄水場の配水能力は日量13,950^m、この配水能力に対する1日あたりの平均配水量は12,486^mで、前年度と比較して348^mの増加である。

施設利用率は56.1%で、前年度と比較して1.6ポイントの増加である。

最大稼働率は62.6%で、前年度と比較して2.3ポイントの増加、負荷率は89.5%で、前年度と比較して0.9ポイントの減少である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 事業収益	1,057,175,000	1,068,119,179 (92,765,951)	10,944,179	101.04
第1項 営業収益	969,737,000	967,387,894 (87,430,724)	△ 2,349,106	99.76
第2項 営業外収益	87,437,000	98,211,748 (5,335,227)	10,774,748	112.32
第3項 特別利益	1,000	2,519,537	2,518,537	251,953.70

※ () は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は1,068,119,179円、予算額1,057,175,000円に対して、10,944,179円の増額、収入率は101.04%である。

収益的支出 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	執行率
第1款 事業費用	1,062,194,000	998,701,609 (62,327,248)	0	63,492,391	94.02
第1項 営業費用	1,019,973,000	952,507,326 (62,326,129)	0	67,465,674	93.39
第2項 営業外費用	36,321,000	34,908,137	0	1,412,863	96.11
第3項 特別損失	900,000	11,286,146 (1,119)	0	△ 10,386,146	1,254.02
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※ () は仮受消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は998,701,609円、予算額1,062,194,000円に対して、63,492,391円の不用額を生じ、執行率は94.02%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	100,001,000	100,000,000	△ 1,000	100.00
第1項 企業債	100,000,000	100,000,000	0	100.00
第2項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.00

資本的収入の決算額は100,000,000円で、予算額100,001,000円に対して、1,000円の減額、収入率は100.00%である。

資本的支出 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	527,366,856	365,096,863 (17,972,802)	159,935,856	2,334,137	69.23
第1項 建設改良費	394,400,856	232,131,317 (17,972,802)	159,935,856	2,333,683	58.86
第2項 企業債償還金	132,966,000	132,965,546	0	454	100.00

※ () は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は365,096,863円、翌年度繰越額159,935,856円で、予算額527,366,856円に対して、2,334,137円の不用額を生じ、執行率は69.23%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額265,096,863円は、消費税資本的収支調整額で17,972,802円、減債積立金で35,000,000円、過年度分損益勘定留保資金で212,124,061円を補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益（税抜）

（単位：円、％）

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	比 率
経常収益	営業収益①		879,957,170	868,967,712	10,989,458	1.26
		給水収益	874,307,240	864,294,501	10,012,739	1.16
		その他営業収益	5,649,930	4,673,211	976,719	20.90
	営業外収益②		92,972,511	90,319,637	2,652,874	2.94
		受取利息及び配当金	57,040	56,898	142	0.25
		他会計補助金	928,000	646,000	282,000	43.65
		加入金	52,954,000	50,036,000	2,918,000	5.83
		消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.00
		長期前受金戻入	38,309,205	39,173,966	△ 864,761	△ 2.21
		雑収益	724,266	406,773	317,493	78.05
		計③（①+②）		972,929,681	959,287,349	13,642,332
	特別利益④		2,519,537	125,280	2,394,257	1,911.12
	過年度損益修正益		2,391,937	0	2,391,937	皆増
	その他特別利益		127,600	125,280	2,320	1.85
	水道事業収益⑤（③+④）		975,449,218	959,412,629	16,036,589	1.67

水道事業収益は975,449,218円で、前年度と比較して16,036,589円（1.67％）の増加である。

このうち、営業収益は879,957,170円で、前年度と比較して10,989,458円（1.26％）の増加である。

この主な要因は、給水収益が増加したことによるものである。

また、営業外収益は92,972,511円で、前年度と比較して2,652,874円（2.94％）の増加である。

この主な要因は、加入金等が増加したことによるものである。

この結果、経常収益は972,929,681円で、前年度と比較して13,642,332円（1.42％）の増加である。

(2) 費用（税抜）

(単位：円、%)

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①		890,208,402	894,121,678	△ 3,913,276	△ 0.44
	原水及び浄水費		474,844,275	411,616,987	63,227,288	15.36
	配水及び給水費		101,441,644	134,096,567	△ 32,654,923	△ 24.35
	総係費		109,415,928	112,200,398	△ 2,784,470	△ 2.48
	減価償却費		204,008,825	198,908,136	5,100,689	2.56
	資産減耗費		226,301	37,299,590	△ 37,073,289	△ 99.39
	その他営業費用		271,429	0	271,429	皆増
	営業外費用②		22,281,037	25,712,915	△ 3,431,878	△ 13.35
	支払利息及び 企業債取扱諸費		22,281,037	25,573,089	△ 3,292,052	△ 12.87
	雑支出		0	139,826	△ 139,826	△ 100.00
計③ (①+②)		912,489,439	919,834,593	△ 7,345,154	△ 0.80	
特別損失④		11,285,027	30,651	11,254,376	36,717.81	
過年度損益修正損		11,285,027	30,651	11,254,376	36,717.81	
その他特別損失		0	0	0	0.00	
水道事業費用⑤ (③+④)		923,774,466	919,865,244	3,909,222	0.42	

水道事業費用は923,774,466円で、前年度と比較して3,909,222円(0.42%)の増加である。

このうち、営業費用は890,208,402円で、前年度と比較して3,913,276円(0.44%)の減少である。

主な要因は、資産減耗費、配水及び給水費の減少によるものである。

営業外費用は22,281,037円で、前年度と比較して3,431,878円(13.35%)の減少である。

主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、経常費用は912,489,439円で、前年度と比較して7,345,154円(0.80%)の減少、特別損失は11,285,027円で、前年度と比較して11,254,376円(36,717.81%)の増加である。

また、当年度の不納欠損額は1,328,595円で、前年度不納欠損額1,519,177円と比較して190,582円(12.55%)の減少である。

水道事業費用の用途別明細は次表のとおりである。

事業費用用途別明細表（税抜）

（単位：円、％）

年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
項 目	金 額	金 額	金 額
	構 成 比	構 成 比	構 成 比
人 件 費	56,857,149	57,165,641	72,350,236
	6.15	6.21	7.81
修 繕 費	32,219,840	30,498,770	41,124,930
	3.49	3.32	4.44
動 力 費	22,074,454	26,008,182	26,997,791
	2.39	2.83	2.91
委 託 料	103,575,352	128,234,169	112,136,442
	11.21	13.94	12.11
受 水 費	458,439,844	401,399,148	423,467,358
	49.63	43.64	45.72
減 価 償 却 費	204,008,825	198,908,136	201,117,087
	22.08	21.62	21.71
資 産 減 耗 費	226,301	37,299,590	11,644,314
	0.02	4.05	1.26
支 払 利 息	22,281,037	25,573,089	28,781,895
	2.41	2.78	3.11
そ の 他	24,091,664	14,778,519	8,645,496
	2.62	1.61	0.93
計	923,774,466	919,865,244	926,265,549
	100.00	100.00	100.00

受水費は事業費用の5割近くを占めるため、受水費単価が経営にあたる影響は大きいものとなる。

支払利息の状況は次表のとおりである。

支払利息等

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
支 払 利 息	22,281,037	25,573,089	△ 3,292,052
企業債利息	22,281,037	25,573,089	△ 3,292,052
借入金利息	0	0	0

支払利息は22,281,037円で、前年度と比較して3,292,052円の減少である。

支払利息は企業債利息のみである。

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和元年度)
利子負担比率 (%)	1.4	1.6	△ 0.2	1.7
企業債利息対料金 収入比率 (%)	2.5	3.0	△ 0.5	6.4

(注) 利子負担比率 = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{借入資本金(企業債)}} \times 100$

(注) 企業債利息対料金収入比率 = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

有利子負債に対する支払能力の割合を示す指標として用いられる利子負担比率及び料金収入に対する企業債償還利息の割合を示す指標として用いられる企業債利息対料金収入比率は、比率が低いほうが良いとされている。

利子負担比率は1.4%で、前年度と比較して0.2ポイント改善し全国平均と比較すると、高い水準である。

また、企業債利息対料金収入比率は2.5%で、前年度と比較して0.5ポイント改善し全国平均と比較すると高い水準である。

(3) 損益（税抜）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経常収支)				
経常収益①	972,929,681	959,287,349	13,642,332	1.42
営業収益	879,957,170	868,967,712	10,989,458	1.26
営業外収益	92,972,511	90,319,637	2,652,874	2.94
経常費用②	912,489,439	919,834,593	△ 7,345,154	△ 0.80
営業費用	890,208,402	894,121,678	△ 3,913,276	△ 0.44
営業外費用	22,281,037	25,712,915	△ 3,431,878	△ 13.35
経常利益③ (①-②)	60,440,242	39,452,756	20,987,486	53.20
(特別収支)				
特別利益④	2,519,537	125,280	2,394,257	1,911.12
特別損失⑤	11,285,027	30,651	11,254,376	36,717.81
当年度純利益⑥ (③+④-⑤)	51,674,752	39,547,385	12,127,367	30.67
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0	0.00
その他未処分利益 剰余金変動額	35,000,000	124,000,000	△ 89,000,000	△ 71.77
当年度未処分利益剰余金	86,674,752	163,547,385	△ 76,872,633	△ 47.00

当年度の経営成績は、経常収益972,929,681円に対し、経常費用は912,489,439円、差引60,440,242円の経常利益を生じている。前年度と比較して20,987,486円（53.20％）の増加である。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は、51,674,752円で前年度と比較して12,127,367円（30.67％）の増加である。

その他未処分利益剰余金変動額が35,000,000円、当年度未処分利益剰余金は86,674,752円である。

なお、前年度の未処分利益剰余金163,547,385円は、地方公営企業法第32条に基づき124,000,000円を資本金へ組入れ、39,547,385円を減債積立金として処分されている。

当年度未処分利益剰余金86,674,752円は、議会の議決を経て35,000,000円を資本金へ組入れ、51,674,752円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の対前年度比較及び構成比率による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表

(税抜)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
水道事業収益	975,449,218	100.00	959,412,629	100.00	16,036,589	1.67
営業収益	879,957,170	90.21	868,967,712	90.57	10,989,458	1.26
給水収益	874,307,240	89.63	864,294,501	90.08	10,012,739	1.16
その他営業収益	5,649,930	0.58	4,673,211	0.49	976,719	20.90
営業外収益	92,972,511	9.53	90,319,637	9.42	2,652,874	2.94
受取利息	57,040	0.01	56,898	0.01	142	0.25
他会計補助金	928,000	0.09	646,000	0.07	282,000	43.65
加入金	52,954,000	5.43	50,036,000	5.22	2,918,000	5.83
長期前受金戻入	38,309,205	3.93	39,173,966	4.08	△864,761	△2.21
雑収益	724,266	0.07	406,773	0.04	317,493	78.05
消費税及び地方消費税 還付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
特別利益	2,519,537	0.26	125,280	0.01	2,394,257	1,911.12
水道事業費用	923,774,466	100.00	919,865,244	100.00	3,909,222	0.42
営業費用	890,208,402	96.37	894,121,678	97.20	△3,913,276	△0.44
原水及び浄水費	474,844,275	51.40	411,616,987	44.75	63,227,288	15.36
配水及び給水費	101,441,644	10.98	134,096,567	14.58	△32,654,923	△24.35
総係費	109,415,928	11.85	112,200,398	12.20	△2,784,470	△2.48
減価償却費	204,008,825	22.08	198,908,136	21.62	5,100,689	2.56
資産減耗費	226,301	0.03	37,299,590	4.05	△37,073,289	△99.39
その他営業費用	271,429	0.03	0	0.00	271,429	0.00
営業外費用	22,281,037	2.41	25,712,915	2.80	△3,431,878	△13.35
支払利息及び 企業債取扱諸費	22,281,037	2.41	25,573,089	2.78	△3,292,052	△12.87
雑支出	0	0.00	139,826	0.02	△139,826	△100.00
特別損失	11,285,027	1.22	30,651	0.00	11,254,376	36,717.81
当期純損益	51,674,752	—	39,547,385	—	12,127,367	30.67

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円)

年度 区分	令和2年度		対前年度 比較増減	全国平均 (令和元年度)	
	令和2年度	令和元年度			
供給単価	228.5	231.2	△2.7	171.5	給水収益 年間総有収水量
給水原価	229.3	235.5	△6.2	173.7	経常費用－(受託工事費等)－長期前受金戻入 年間総有収水量
販売収益	△0.8	△4.3	3.5	△2.2	供給単価－給水原価

有収水量1m³当たりの収益である供給単価は228円50銭で、費用である給水原価は229円30銭である。

販売収益は対前年度比1m³当たり3円50銭の利益となり、当年度においては1m³当たり80銭の損失である。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表 (税抜)

(単位：円、%)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較		
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	比 率	
		金 額	金 額			
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	4,434,339,246	4,421,663,175	12,676,071	0.29
		無 形 固 定 資 産	2,000,314	2,000,314	0	0.00
		計	4,436,339,560	4,423,663,489	12,676,071	0.29
	流 動 資 産	現 金 預 金	839,015,098	855,156,647	△ 16,141,549	△ 1.89
		未 収 金	109,763,708	103,517,055	6,246,653	6.03
		貯 蔵 品	8,324,242	7,739,037	585,205	7.56
		そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0.00
計	957,103,048	966,412,739	△ 9,309,691	△ 0.96		
資 産 合 計		5,393,442,608	5,390,076,228	3,366,380	0.06	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企 業 債	1,154,097,230	1,323,501,983	△ 169,404,753	△ 12.80
		引 当 金	16,022,319	16,022,319	0	0.00
		計	1,170,119,549	1,339,524,302	△ 169,404,753	△ 12.65
	流 動 負 債	企 業 債	392,345,813	255,906,606	136,439,207	53.32
		未 払 金	52,135,395	39,231,827	12,903,568	32.89
		引 当 金	5,198,000	6,453,252	△ 1,255,252	△ 19.45
		預 り 金	1,599,000	1,599,000	0	0.00
		そ の 他 流 動 負 債	1,100,000	1,100,000	0	0.00
		計	452,378,208	304,290,685	148,087,523	48.67
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,598,310,182	2,595,531,084	2,779,098	0.11
		収 益 化 累 計 額	△ 1,726,331,546	△ 1,696,561,306	△ 29,770,240	1.75
		計	871,978,636	898,969,778	△ 26,991,142	△ 3.00
	合 計		2,494,476,393	2,542,784,765	△ 48,308,372	△ 1.90
	資 本	資 本 金	資 本 金	2,631,173,502	2,507,173,502	124,000,000
計			2,631,173,502	2,507,173,502	124,000,000	4.95
剰 余 金		資 本 剰 余 金	106,065,104	106,065,104	0	0.00
		利 益 剰 余 金	161,727,609	234,052,857	△ 72,325,248	△ 30.90
		計	267,792,713	340,117,961	△ 72,325,248	△ 21.26
合 計		2,898,966,215	2,847,291,463	51,674,752	1.81	
負 債 ・ 資 本 合 計		5,393,442,608	5,390,076,228	3,366,380	0.06	

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産の総額は5,393,442,608円で、前年度と比較して3,366,380円（0.06％）の増加である。

このうち、固定資産は4,436,339,560円で、前年度と比較して12,676,071円（0.29％）の増加である。これは有形固定資産が増加したことによるものである。

また、流動資産は957,103,048円で、前年度と比較して9,309,691円（0.96％）の減少である。

主な要因は、現金預金が16,141,549円（1.89％）減少したことによるものである。なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

（単位：円）

資産の種類	固定資産			減価償却			
	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	
有形固定資産	土地	0	0	0	0	0	
	立木	0	0	0	0	0	
	建物	0	0	0	10,223,480	0	10,223,480
	構築物	127,875,594	33,673,772	94,201,822	117,646,332	24,289,245	93,357,087
	機械及び装置	103,384,358	842,065	102,542,293	77,875,286	0	77,875,286
	車輛運搬具	0	0	0	126,567	0	126,567
	工器具及び備品	0	0	0	252,000	0	252,000
	建設仮勘定	214,917,068	217,150,692	△ 2,233,624	0	0	0
	計	446,177,020	251,666,529	194,510,491	206,123,665	24,289,245	181,834,420
無形固定資産	電話加入権	0	0	0	0	0	
合計	446,177,020	251,666,529	194,510,491	206,123,665	24,289,245	181,834,420	

(2) 負債

負債総額は2,494,476,393円で、前年度と比較して48,308,372円（1.90％）の減少である。

このうち、固定負債は1,170,119,549円で、前年度と比較して169,404,753円（12.65％）の減少である。

これは企業債が169,404,753円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は2,898,966,215円で、前年度と比較して51,674,752円(1.81%)の増加である。

このうち、資本金は2,631,173,502円で、前年度と比較して124,000,000円(4.95%)の増加である。

また、剰余金は267,792,713円で、前年度と比較して72,325,248円(21.26%)の減少である。

この主な要因は、利益剰余金が72,325,248円(30.90%)減少したことによるものである。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

令和2年度水道事業キャッシュ・フロー計算書(税抜)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	51,674,752
減価償却費	204,008,825
固定資産除去費	226,301
賞与引当金の増減額	△ 1,255,252
貸倒引当金の増減額	△ 272,964
長期前受金戻入額	△ 38,309,205
受取利息及び受取配当金	△ 57,040
支払利息及び企業債取扱諸費	22,281,037
未収金の増減額	△ 5,973,689
未払金の増減額	12,892,181
棚卸資産の増減額	△ 585,205
小計	244,629,741
利息及び配当金の受取額	57,040
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,281,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	222,405,744

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 205,581,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,581,747

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	100,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 132,965,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,965,546

資金増加額	△ 16,141,549
資金期首残高	855,156,647
資金期末残高	839,015,098

(注) 本表は間接法により作成している。

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは222,405,744円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス205,581,747円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス32,965,546円である。

以上の3区分から令和2年度の資金は、令和元年度資金期末残高より16,141,549円の現金預金が減少し、資金期末残高は839,015,098円である。

5 経営分析

(1) 経営比率

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和元年度)	備 考
経営資本営業 利益率 (%)	△ 0.19	△ 0.47	0.28	△ 0.41	$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}}{\text{総資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{投資})} \times 100$
経営資本 回転率 (回)	0.16	0.16	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{投資})}$
営業収 支 比率 (%)	98.8	97.2	1.6	95.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

経営資本営業利益率は、経済活動のための資本投下がどれだけの利益をあげたか、事業の経済性を示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度はマイナス0.19%で、前年度と比較して0.28ポイント上昇しており全国平均を上回っている。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度は0.16回で、前年度と同水準であり、全国平均を上回っている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益が良いことを表し、これが100%未満であることは営業外収益により補てんされていることを意味する。

当年度は98.8%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇し、全国平均を上回っている。

(2) 財務比率等

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和元年度)	備 考
流動比率 (%)	211.6	317.6	△ 106	365.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構 成 比率 (%)	69.9	69.5	0.4	70.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	117.6	118.1	△ 0.5	123.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	89.8	87.0	2.8	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

当年度は211.6%で、前年度と比較して106ポイント低下しており、全国平均を下回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされている。

当年度は69.9%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇し、全国平均をやや下回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度、固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。

ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率は高くなっている。

当年度は117.6%で、前年度と比較して0.5ポイント低下し、全国平均よりも低い比率である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であり、比率が低い方が望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当年度は89.8%で、前年度と比較して、比率は2.8ポイント高く、全国平均と同じ比率である。

また、老朽化の状況については、次表のとおりである。

年度 区分	令和2 年度	平成元 年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和元年度)	備 考
管路経年化率 (%)	70.76	45.78	24.98	17.1	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率 (%)	0.49	0.48	0.01	0.5	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、管路の老朽化度合いを表している。

また、管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できるものである。

管路経年化率は70.76%で、前年度と比較して24.98ポイントの増加、全国平均を大きく上回る比率である。

管路更新率は0.49%で、前年度と比較して0.01ポイントの増加、全国平均を下回っている。

これは、耐用年数を超えた管路に対して、管路の更新は進んでいない現状を示すもので、老朽化はかなり進行している。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和元年度)
損益勘定所属職員数(人)	7	7	0	
職員1人当たり給水人口(人)	5,690	5,665	25	3,722
職員1人当たり有収水量(m ³)	546,637	534,119	12,518	411,397
職員1人当たり営業収益(千円)	125,708	124,138	1,570	72,795

※ 営業収益は税抜。

労働生産性を示す指標を前年度と比較すると、職員1人当たり営業収益は、1,570千円増加し、職員(損益勘定所属職員)1人当たり給水人口は、25人増加しており、職員(損益勘定所属職員)1人当たり有収水量は、12,518m³増加している。

これらの指標を全国平均と比較すると、いずれの数値も大きく上回っており、効率的な運営がなされている。

6 むすび

水道事業の経営状況は、現在のところ関係者の努力によりおおむね、健全な運営が確保されていると認められた。

本年度における経常収支比率は106.62%、純利益は5,167万4,752円が計上されている。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上になっていることが必要で、令和2年度の数値は106.62%で前年度との比較で2.33ポイントのプラスとなっている。

また、純利益については令和2年度において5,167万4,752円が計上され、前年度純利益3,954万7,385円と比べて1,212万7,367円の増加となっている。

次に有収率の向上については、これまでも要望してきているところではあるが、前年度より0.2ポイントの悪化が見られたことから、その原因を究明しその改善に努められたい。

また、本市の創設当初に布設した管路の多くについては、管路経年化率が全国平均と比べても大幅に高くなっていることから、管路の老朽化に伴う更新など早急に対応されたい。

次に水道料金等の未収金については、公平性の観点から新たな未収金の発生抑制や収入未済額の縮減など引き続き、努められたい。

最後に、水道料金を取り巻く環境は今後も厳しさが増すことが予想されることから、最少の経費で最大の効果を得られるように効果的な事業運営及び経営の確保に努められたい。

